

# 《5》学校評価の推進と教育行政の改革

## ①子どもの実態把握と確固たるデータに基づく教育の推進〜横浜市学習状況調査の活用〜

### 1 学習実態把握の必要性

#### ①各種調査から学力低下傾向の指摘

平成16年末に公表されたPISA2003、TIMSS2003の調査結果から我が国の子どもの学習状況については、読解力や数学的応用力、学習意欲などが低下し、これまで最上位であった数学や理科についても低下傾向が見られることが指摘された。また、平成16年度1、2月に国立教育政策研究所が実施した教育課程実施状況調査（小中学校対象）では全体として学力の低下傾向に歯止めがかかってはいるが、国語の記述式問題や中学校数学などに課題があるなどの指摘があった。

#### ②学力に関する関心

平成14年に全面実施となった現行の学習指導要領では、

学校5日制実施とともに総合的な学習の時間の創設、学習内容を3割削減など、ゆとりの中での生きる力を育む教育を提唱した。自ら考え、主体的に生きていく子どもたちを育てようと教育の方向性を示したが、土曜日が毎週休みになり、学習内容が削減されたことや先の国際調査などの結果とあいまって、日本の子どもたちの学力に対する関心が大変に強くなっている。

このような状況の中、本年3月に答申が出された横浜教育改革会議において、学力向上の教育行政施策を求める議論がなされ、横浜の子どもたちの確実な教育水準向上のために教育課程編成の指針を提示することや、国や県の学力調査実施に伴い、横浜市としても各学校における子どもたちの学力向上のための取組の必要性が提言される中で、市独自のきめ細かな学習状況調査の実施が求められている。全国的には、ほとんどの都道府県・政令指定都市が学力調査を実施し、子どもたちの学習状況の実態把握等に努めている。

### 2 横浜市学習状況調査実施の経緯と実施方法

#### ①これまでの調査と横浜市学習状況調査

これまで、本市小学校においては、横浜市立小学校長会編の「小学校標準学力診断検査」が、ほぼ全校において実施されてきた。また、中学校においても、横浜市立中学校教育研究会編の「横浜市中学校診断テスト」が、やはりほぼ全校において実施されてきた。いずれも、児童・生徒一人ひとり学習の状況を把握し、学力の向上に生かそうと

いうねらいのもと長年にわたって実施され一定の成果をあげてきた。

昨今、学力向上に関して、市独自のきめ細かな学習状況調査を実施する必要性が求められており、横浜市教育委員会は、平成17年度に有識者、保護者、小中学校校長により学習状況調査検討委員会を組織し、教育委員会として行う学習状況調査についての検討を重ねてきた。これまで50年以上にわたり児童生徒の学力の状況を把握するために取り組んできた「小学校標準学力診断検査」「中学校診断テスト」の成果を踏まえ、中学校が平成17年度より、小学校が平成18年度より横浜市教育委員会の所管のもと「横浜市学習状況調査」を実施することとなった。

執筆者

安藤 秀朗  
教育委員会事務局小中学校教育課  
指導主事

参考（学力調査の実施状況）

平成17年度都道府県・指定都市による独自の小学校・中学校学力調査の実施率は50/62、約82%となっています。その他、隔年実施、任意団体（校長会）の実施など

## ②学習状況調査のねらいと実施の方法

学習状況調査の目的は次のとおりである。

(1)横浜市教育委員会においては、市立小中学校児童生徒の学習状況について分析的・総合的に把握し、教育施策に活用するとともに、児童生徒の学力向上などに生かす。

(2)各学校においては、自校の一人ひとりの学習状況をとらえ、教科指導や教育評価の改善及び個に応じた指導の充実などに生かす。

(3)児童生徒においては、学力向上のために自らの学習状況をとりえ、学習の改善などに生かす。

## ③実施する対象およびその時期

小学校1年生～6年生全員、中学校1年生～3年生全員を対象とし、一年間の学習の状況をみるために小中学校ともに学年末に実施することとした。ただし、中学校3年生は進路関係などの日程との兼ね合いから時期を繰り上げて実施する。

全児童・生徒を対象とすることで、横浜市は一人ひとりの学習の状況を9年間にわたりにきめ細かく把握し、確実に

学力の向上に努めようとするものである。児童生徒は小学校1年生の時期から発達段階に応じた「自己の振り返り」を行うことになる。自分自身の学習の状況を知り、課題を改善する手立てを持つことで、学力の向上を図るとともに、この作業の積み重ねにより自己評価を高め、自ら学び、育つ資質を身に付けていくことができると考えている。

## ④調査内容

実施する調査は次のとおりである。教科ごとにペーパーテスト(中学校、英語、国語ではリスニングテストを含む)形式で出題し、学習指導要領に示されている各教科の指導内容全般について調査する。

- ・小学校1～2年生は、国語、算数の2教科
- ・小学校3～6年生は、国語、社会、算数、理科の4教科
- ・中学校1～3年生は、国語、社会、数学、理科、外国語(英語)の5教科

また、教科の学習状況を把握することと合わせて、児童生徒の生活意識や学習意識の状況などの調査も行うこととした。これは、先の国際調査の中でも学習に対する意欲の低下が指摘されていることや、生活意識・生活習慣と学

習状況との関係を明らかにしていくことで、より調査の質を高め、児童生徒・学校が学習改善や生活の見直しに生かすことができるもの考えられるからである。

## 3 活用方法

学習状況調査前身の「小学校標準学力診断検査」「中学校診断テスト」においても、調査後「どのように活用するか」については大きな課題であった。いかにより調査を実施したとしても実施後の活用がなされなければ、調査自体ほとんど意味をなさなくなってしまう。横浜市学習状況調査ではその活用方法について、今年度「横浜市学習状況調査活用検討委員会」を小中学校校長及び教諭によって組織し、

①児童生徒にとっての活用方法  
②学校・教師にとっての活用方法について検討し、また、教育委員会内プロジェクトチームにより

③教育行政としての活用方法について検討してきた。

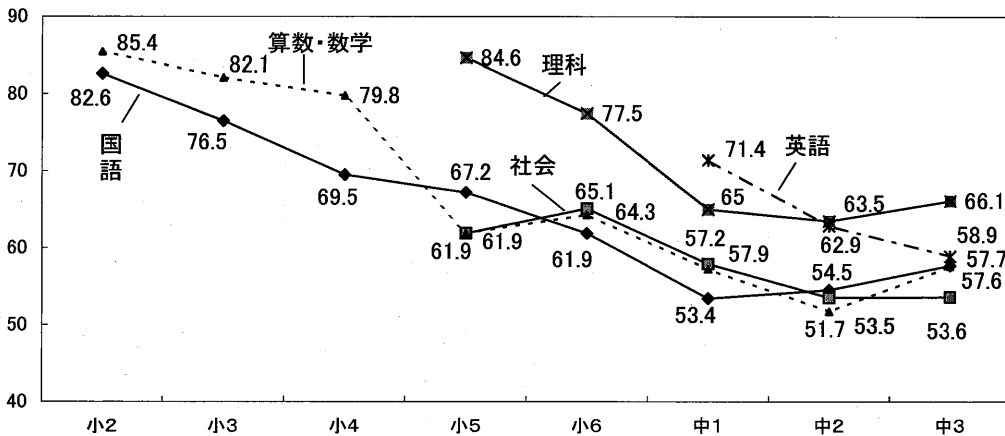
## ①児童生徒にとっての活用方法

児童生徒にとっては、それ

平成17年度中学校、18年度小学校学習意識調査より

## 教科の勉強が好き

「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した児童生徒の割合(%)



	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
国語	82.6	76.5	69.5	67.2	61.9	53.4	54.5	57.7
社会				61.9	65.1	57.9	53.5	53.6
算数・数学	85.4	82.1	79.8	61.9	64.3	57.2	51.7	57.6
理科				84.6	77.5	65	63.5	66.1
英語						71.4	62.9	58.9

までの学習内容の理解の状況や自らの学習方法の自己評価に活用すること、その後の学習に向けて改善点を考えるなど、さらに意欲的に学習に取り組めることが求められる。

現在教育委員会では、そのためのサポートシステムとして各学校が調査後一人ひとりの児童生徒の調査データを所定のシートに入力することで各教科の正答状況がわかる自己確認票(表1)と、全教科の観点別正答状況とリーダーチャートが示されるシート(図1)を作成している。

各学校は、児童生徒一人ひとりの学習状況を細かく把握することで、個に応じた指導がより行いやすくなるものと期待できる。

### ② 学校・教師にとっての活用方法

各学校においては、各学年、各教科の傾向を把握し、学習状況に関する学校全体の課題や特徴を明らかにするとともに、生活意識・学習意識から見える課題や特徴、また学習状況との相関関係などを把握し学校運営計画の策定や改善に活用することが必要である。同時に教科ごとの教育課程の編成や改善、さらに学級経営の改善、指導方法及び評

価法の見直し、個に応じた指導の充実などに活用すること求められる。

また、学校は調査結果をふまえて保護者に対しての説明をする必要があり、学校としての結果の分析、その後の方針を分かりやすく明確にすることになる。

教育委員会では、全市からの抽出データにより次の資料を加えて公表・提示することになる。(17年度横浜市学習状況調査(中学校)はすでに公表済み)

- ・全市の各教科、各学年のすべての設問に対する正答率
- ・全市の各教科、各学年のすべての設問に対する作問者が設定した予想正答率
- ・全市の各教科、各学年の観点ごとの正答率、及び分野ごとの正答率(表2)
- ・過去に出題した問題(経年問題)との正答率の比較(表3)
- ・国や他自治体で出題した問題と同一問題の正答率
- ・「生活・学習意識調査」の結果(図2)
- ・「生活・学習意識調査」と各教科学習状況との相関の結果(図3)

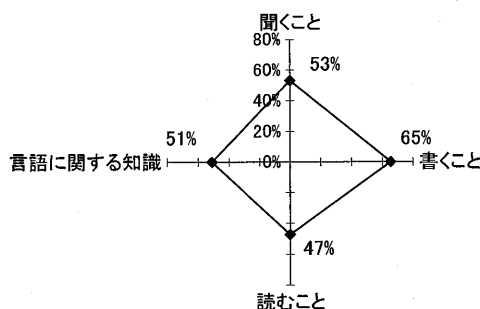
すでに、昨年度実施された

平成17年度横浜市学習状況調査(中学校)や今年度4月に実施された横浜市学習状況調査(小学校)においては、いくつもの学校が独自の方法で分析を行い、教育委員会からのデータと合わせて学校だより等で説明を行ったり、個人シートを作成したりしているという報告も受けている。

### ③ 教育行政としての活用方法

横浜市教育委員会においては、市立小中学校児童生徒の学習状況について全市的傾向を把握し、その結果を教育施策に反映し、児童生徒の学力向上などに生かすことが必要である。具体的には次のような方法が考えられる。

図1



調査結果シート

#### <国 語>

観点	聞くこと	書くこと	読むこと	言語に関する知識	総合
氏名	53%	65%	47%	51%	54%

表1

#### 数 学 自己確認票<第1学年>

問題番号	領域	出題のねらい	難易度	正誤
			★☆☆☆ 平易⇄難	チェック
1	数と式	正の数・負の数の加法の計算の方法を理解している(知識・理解)	★☆☆☆	
		正の数・負の数の分数の減法の計算ができる(表現・処理)	★☆☆☆	
		正の数・負の数の加減が混じった計算ができる(表現・処理)	★☆☆☆	
		正の数・負の数の分数の除法の計算ができる(表現・処理)	★☆☆☆	
		負の数の累乗を含む加法の計算ができる(表現・処理)	★☆☆☆	
		計算順序を理解し、四則の混じった計算ができる(表現・処理)	★☆☆☆	
9	数量関係	割合を簡単な比で表すことができる(表現・処理)	★☆☆☆	
		具体的な事象についての対応表から比例関係に気づき、比例定数を求めることができる(表現・処理)	★☆☆☆	
		比例関係を利用して、具体的な数値を求めることができる(見方考え方)	★☆☆☆	
11	図形	具体的な事象の中にある2つの数量の割合に気づき、比を利用して考察することができる(見方考え方)	★☆☆☆	
		立方体や直方体でできた立体について、その体積の求め方を考察することができる(見方考え方)	★☆☆☆	
振り返り				

表2 平成17年度正答率

<数 学>

観点	知識・理解				表現・処理				見方や考え方			
	数と式	数量関係	図形	平均	数と式	数量関係	図形	平均	数と式	数量関係	図形	平均
1学年	67.1%	69.1%	68.1%	69.0%	71.3%	76.3%	72.2%	52.6%	47.9%	55.7%	52.0%	
2学年	76.0%	71.8%	65.3%	71.0%	61.6%	51.5%	47.1%	53.4%	49.7%	57.4%	44.8%	
3学年	76.0%	64.0%	53.0%	64.3%	66.6%	49.7%	48.0%	54.8%	50.7%	30.3%	37.0%	

<社 会>

分野	知識・理解					資料活用					思考・判断				
	基礎基本	地理	歴史	公民	平均	基礎基本	地理	歴史	公民	平均	基礎基本	地理	歴史	公民	平均
1学年	77.5%	70.4%	77.5%	75.1%	75.3%	73.5%	68.8%	72.5%	65.5%	57.2%	62.5%	61.7%			
2学年	69.8%	50.6%	60.2%	65.5%	45.3%	55.4%	57.9%	42.6%	50.3%						
3学年	73.2%	71.1%	60.9%	68.4%	86.5%	69.5%	68.5%	74.8%	75.4%	57.5%	63.1%	65.3%			

図2-1

学校に行く前に朝食を取りますか  
 (「1 必ずとる」「2 たいていとる」と回答した生徒の割合)

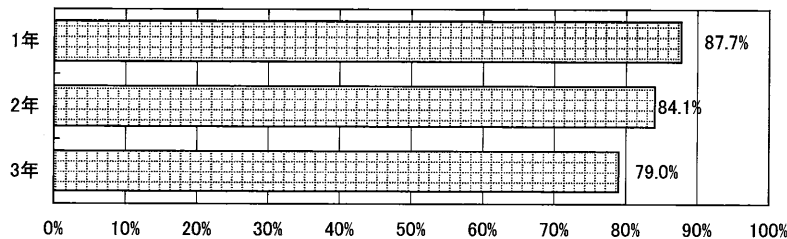


図2-2

学校の授業がどの程度わかりますか  
 (「1 よく分かる」「2 だいたい分かる」と回答した生徒の割合)

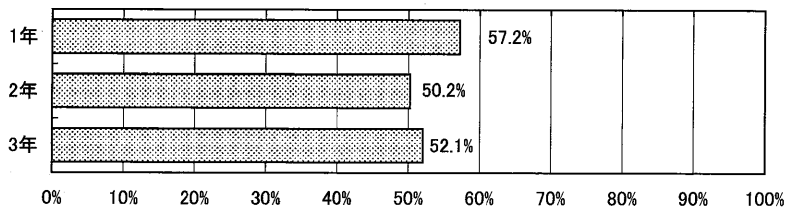


図3

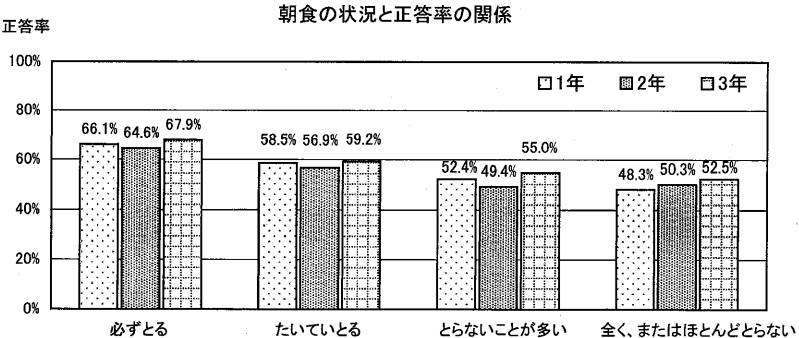


表3 過去に出題した問題との正答率の比較

<英 語>

学年	領域	点観	問題	問題のねらい	通過率%		増減	±	備考
					過	H17年			
1学年	話すこと	表現	7-c	日常の会話表現を身につけている	69.2	75.4	▲	+6.2	日常の授業でコミュニケーション活動を多く取り入れることで、話す能力が向上していると思われる。
	話すこと	表現	8-e	be動詞の疑問文に対する答え方を身につけている	62.9	53.8	▲	-9.1	基本的な文法事項の定着が必要である。
2学年	聞くこと	理解	4-b	必要な情報を正確に聞き取ることができる	55.6	75.6	▲	+20	日本人教師やAETの英語による授業を行うことによって、聞き取り能力の向上がみられる。
	語のつづり	言語	10-d	日本語の内容からbrotherを導き、書いて表現できる	68.5	74.9	▲	+6.4	コミュニケーション能力の育成の成果が上がっていると推測できる。

ア 特定の教科や、教科内の必要な領域・指導内容において、学習状況の調査結果に基づいた向上策を策定する。  
 イ 現在策定中の横浜版学習指導要領の教科等編の策

ウ 定（平成19年12月策定予定）に当たり横浜市の傾向を反映させるなどし、各学校における教科指導や教育評価の改善及び個に応じた指導の充実のために活用する。  
 エ 学習指導上の課題などについて、授業改善等の研究に反映させたり、教育委員会として資料提供や指導助言を行うなど、そ

の成果を全教職員に対して周知する。  
**4 今後の課題**  
**① 教育施策の検証**  
 読解力、国語力、英語教育、習熟度別指導、情報教育、総合的な学習の時間等、横浜市の施策に対して、横浜の児童生徒にどれだけの力が付いているのかを検証する作問や調

査等の研究が求められる。  
**② 教育行政として**  
 調査結果から、いかに具体的な行政の手だてをとるか。また、調査と教育課程編成の連携など、より有機的な関連付けを行い、学習状況調査の効果を高めていくことが求められる。